

ASEANを巡る動向

■ ASEANの経済成長率は前年と同水準

2016年4月のIMF発表によれば、2015年のASEAN（10カ国）の経済成長率は4.7%となり、前年と同水準となった。国別の成長率では、カンボジア（6.9%）、ラオス（7.0%）、ミャンマー（7.0%）、ベトナム（6.7%）のASEAN後発加盟4カ国が前年に引き続きASEAN全体を上回る高い成長率だった。一方、名目GDPでASEAN最大の経済規模を誇るインドネシアの成長率が4.8%と、6年ぶりに5%を下回ったほか、マレーシア（5.0%）、シンガポール（2.0%）が、いずれも前年比で1ポイント以上減速した。ASEAN2位の経済規模を有するタイの成長率も2.8%と、前年の0.8%は上回ったものの、外需の停滞や伸び悩む国内消費が足かせとなり回復は力強さを欠いている。金融市場からの資金流出の加速により、マレーシア・リングギやタイ・バーツなどを中心に為替相場の下落も進行した。

相対的に輸出依存度の高いASEAN主要国では、先進国経済の回復の遅れや中国経済の減速による外需の低迷、国際的な一次産品価格の下落などの影響による輸出の停滞が、生産や設備投資の下押し圧力となっており、2016年も力強い回復が見込みにくい状況となっている。

■ 対中貿易赤字額が1,000億ドルに迫る

IMFの貿易統計（DOT）に基づく2015年のASEANの輸出額は、前年比7.6%減の1兆1,998億2,000万ドル、輸入額は4.9%減の1兆1,928億8,900万ドルとなった。国際的な原油価格の下落に伴い、鉱物性燃料（HS27類）の輸出入がいずれも金額ベースで大幅に減少したほか、国際的な一次産品価格の下落による、パーム油や天然ゴム、石炭、コメなどのASEANの主要輸出品目の価格下落も輸出の下押し圧力となった。

相手国・地域別では前年に続き、輸出入ともに中国が最大の貿易相手国となった。特に中国からの輸入が前年比17.3%増と顕著に伸び、輸入総額に占める中国の構成比は2014年の17.6%から2015年には21.8%と4.2ポイント増加した。一方、対中輸出は、中国経済の鈍化による需要減や構造改革に伴う生産調整の影響で、鉱物性燃料（HS27類）、プラスチック類（39類）、ゴム類（40類）などの主要輸出品目の輸出が鈍化し、0.5%減となった。2015年の輸出総額に占める中国の構成比は13.4%で、2014年の12.4%から1.0ポイント増加した。ASEANの対中貿易赤字額は、前年の598億4,700万ドルから400億ドル近く拡大し、990億200万ドルとなった。

一方、2015年の日本向け輸出額は前年比16.3%減の1,009

億6,800万ドル、輸入が9.2%減の997億4,300万ドルとなった。輸出の減少は、日本向け主要輸出品目である天然ガス、石油、石炭などの価格低下によるところが大きい。また、輸入に関しては、主要国における自動車や電気機器の生産の落ち込みなどにより、日本からの主要輸入品である自動車部品（HS8708項）やエンジン部品（8409項）、集積回路（8542項）などの輸入がいずれも減少した。日本は、ASEANの輸出相手国として中国、米国に次ぐ3位、輸入相手国として中国に次ぐ2位となり、輸出・輸入額に占める日本の構成比はいずれも8.4%となった。

■ 原産地証明手続きの簡素化などで協議が進展

2015年から2016年上半年にかけての通商動向では、ASEANマルチの枠組みによる新たなASEAN+1自由貿易協定／経済連携協定（FTA／EPA）の署名・発効は進展していない。一方、締結済みのASEAN物品貿易協定（ATIGA）および主要ASEAN+1FTAに関して、議定書の改定や手続き規則の改定などが協議され、運用改善が図られている。

ATIGAに関しては、認定輸出者による原産地証明の自己証明制度導入のパイロットプロジェクトが進行しており、2016年末までに統一的な制度導入および運用開始を目指す方針が示されている。また、企業の関心の高い原産地証明書（フォームD）の付加価値基準におけるFOB価格記載要件の撤廃や、同電子フォームの受け入れなどの実現に向けた議論が進んでいる。

ASEANインドFTA（AIFTA）については、サービス協定および投資協定が2015年7月に発効したことに加え、物品貿易協定でも自由化対象品目の拡大などを含む見直し協議が進展している。また、中国との関係では、2015年11月のASEAN中国首脳会議の共同声明において、両国・地域間の包括的経済協力枠組み協定の改定議定書への署名が発表された。同枠組みの下、物品貿易の原産地規則や、サービス協定、投資協定の改定などを含む実務レベルの協議が進展している。

さらに、ASEAN+6による東アジア地域包括的経済連携（RCEP）に関しては、2016年5月末までに12回の事務レベル交渉が行われ、物品貿易やサービス、投資などの分野で、自由化の分野や範囲を提示するかたちでの具体的な交渉が進んでいる。2016年9月のASEAN首脳会議および関連会合では、RCEP交渉の迅速な妥結に向け、さらに交渉を強化していくことで一致した。

■ 日本の投資は3年連続で2兆円超に

国連貿易開発会議（UNCTAD）によれば、2015年のASEANの対内直接投資は1,256億8,900万ドルと、前年の

1,247億4,300万ドルからほぼ横ばいであった。国別ではシンガポールの受け入れ額が最大で、ASEAN全体の51.9%を占めた。

国際収支統計に基づく2015年の日本のASEAN向けの直接投資額（フロー、ネット）は2兆4,102億円となり、2013年から3年連続で2兆円を超えた。日本のアジア（北東、東南、南西アジア含む）向け投資額に占めるASEANの割合は64.0%に達した。

国別では、シンガポール向けの投資額が7,842億円で最大となったほか、タイ（4,237億円）、インドネシア（4,233億円）、マレーシア（3,500億円）向けの投資額が大きく、同4カ国でASEAN全体の投資額の8割以上を占めた。主要業種別では、輸送機械器具向けの投資額が3,381億円で最大となり、食料品が2,992億円で続いた。非製造業では、金融・保険業（1,889億円）、運輸業（1,865億円）などへの投資額が大きかった。

また、主要業種の国別内訳をみると、輸送機械器具分野で、インドネシア向けが1,221億円、タイ向けが1,039億円と、2大製造拠点への投資額がいずれも1,000億円を上回った。近年、輸送機械器具分野でのASEAN域内の大型設備投資は、同2カ国に集中している。2011～15年の5年間の投資フローをみても、約8割の投資が同2カ国向けである。また、食料品分野では、2015年のシンガポール向け投資額が2,805億円となり、同分野のASEAN向け投資額全体の9割以上を占めた。ASEAN域内での原料調達網・販売網の拡大をにらみ、日本企業によるシンガポール企業との資本提携や、日本企業によるグローバル企業の在シンガポール拠点の買収事例が目立った。

ASEANでは近年、域内関税撤廃に加え、通関制度の簡素化・迅速化、国際分業を促進するようなハードインフラ整備、越境物流サービスの拡充などが進展し、域内でより効果的・効率的な生産・販売体制が整備されつつある。これに伴い、域内のハブ拠点に特定業種の投資が集中的に行われ、同拠点からASEAN域内へ機能分散を図る動きが目立つ。また非製造業においては、金融や運輸などを中心にASEAN域内に強固な事業基盤を有する地場企業の合併・買収（M&A）が増加傾向にある。さらに、ASEANサービス枠組み協定（AFAS）の進展や、域外国とのサービス・投資協定の発効などに伴い、各国の外資規制の適用や事業ライセンスなどの認可条件が、出資国や出資ルートによって異なる状況が生まれている。制度・環境面での変化を踏まえ、地域全体を見据えたビジネス戦略をいかに構築するかが、これまで以上に重要な視点となっている。

■ ASEAN 経済共同体が発足

2015年11月21日、マレーシアで開催されたASEAN首脳会議の場で、「ASEAN 共同体の設立に関するクアラルンプール宣言」が署名・採択された。そして、2015年12月31日、同宣言を受けるかたちで、ASEAN 経済共同体（AEC）が正式に発足した。AECの発足は、ASEAN 10カ国が進めてきた貿易や投資の自由化、制度や基準の調和などを通じて経済一体化を目指す取り組みの大きな節目と位置付けられる。

ASEAN事務局は、AECの発足に伴い、経済統合の指針かつ工程表である「AECブループリント」に明記された各種措置の達成状況として、全611の措置のうち79.5%に当たる486の実施が完了したと報告した。他方、同指標については、ASEAN事務局の「自己評価」に基づく採点方式が採られており、各国内での措置の運用実態を、民間部門など第三者が適切に評価したものではない点が課題として挙げられる。

2015年末のAECの設立はあくまで通過点であり、実態面・運用面を含む真の統合の実現は2016年以降の課題となる。ASEANでビジネスを展開する企業からみれば、2015年12月末を境に域内のビジネス環境が大きく変化したわけではない。2016年以降の段階的な経済統合深化の過程の中で、運用の実体を伴うビジネス環境の改善が図られていくことが期待される。

ASEANは、AECの発足と同時に、10年先の2025年を見据えた新たなビジョンを打ち出している。2015年末のASEAN首脳会議では、AECの設立宣言と併せ、AEC発足後の次の10年間（2016～25年）の経済統合ビジョンを定める新たな指針として「AECブループリント2025」が採択された。同ブループリントは、①統合され、高度に結束した経済、②競争力があり、革新的でダイナミックなASEAN、③強化された連結性と分野別協力、④強靱^{きょうじん}で包摂的、人本位で人が中心にあるASEAN、⑤グローバルなASEAN、という5本の柱から構成されている。それぞれの柱に属する各種の措置の多くは、2015年までのブループリントの方向性を維持しつつ、2015年までに実施できなかった措置の実施を急ぎ、これまでの統合措置の進展を土台とした統合の深化および高度化を目指すものとなっている。

また、「AECブループリント2025」では、経済統合の推進力として民間部門の参画を促し、民間企業ニーズおよび民間企業の進捗評価を、措置の実施・運用に適切に反映させる仕組みの構築を目指している。主要措置の行動計画策定および実施段階で、こうした方向性が実効力を伴って機能することが期待される。